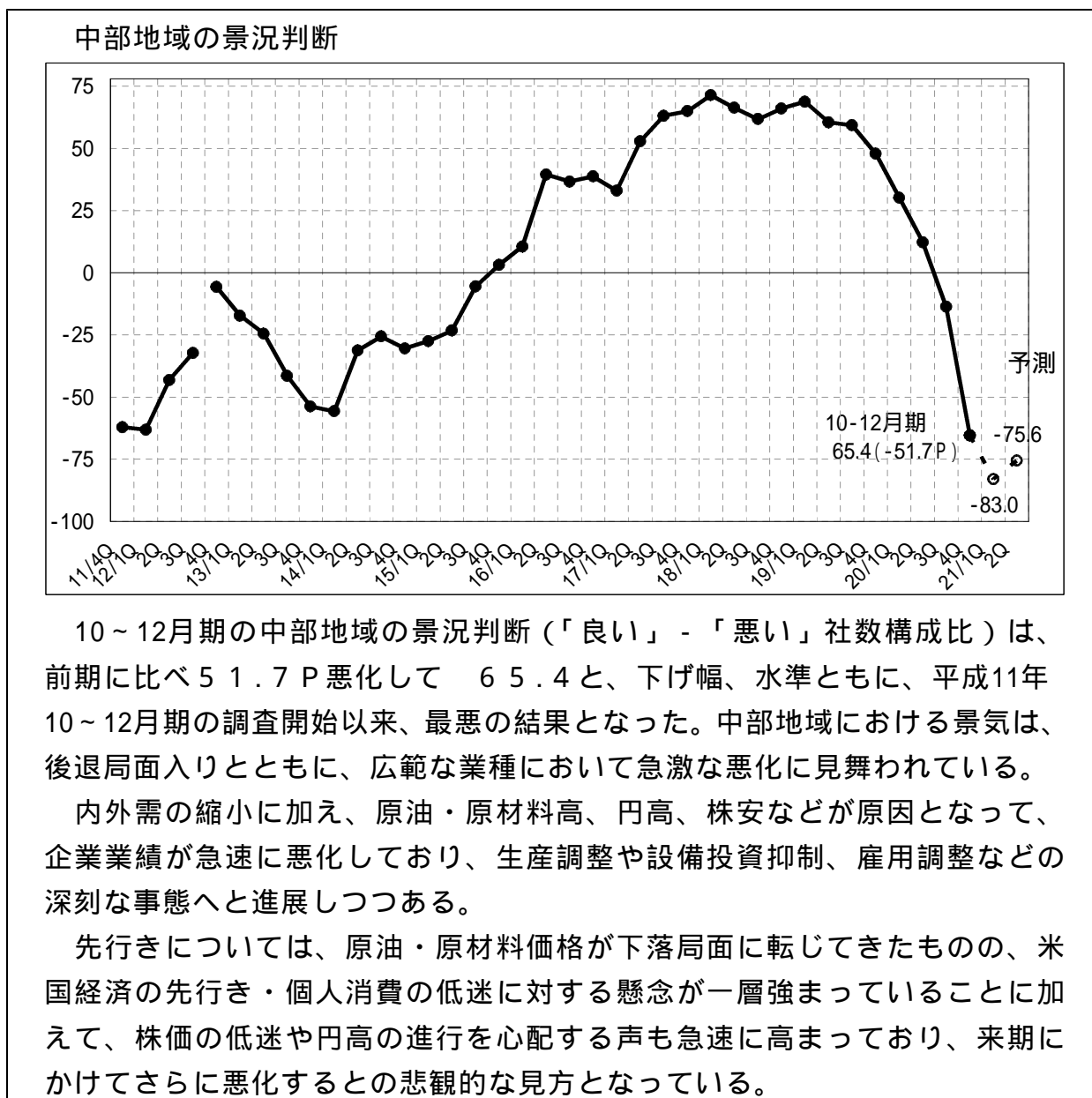


「中部地域の景況感の現状(10～12月期)と 見通し(来年4～6月期まで)」

〔今回のポイント〕



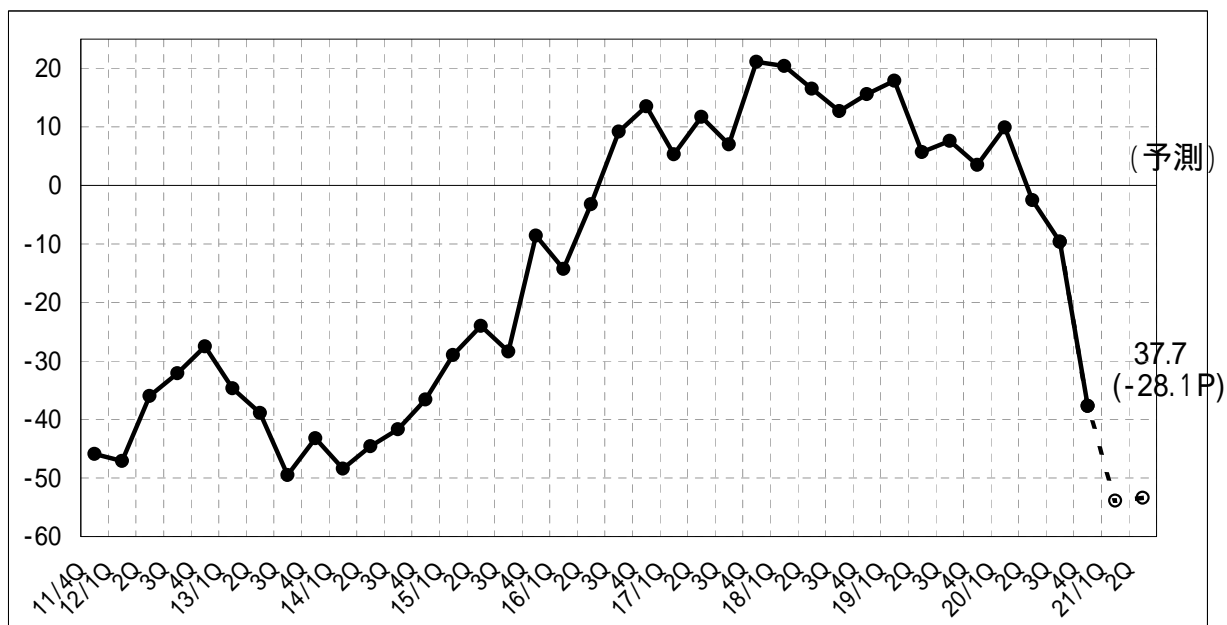
〔調査の概要〕

調査時期：平成20年11月18日～12月4日

回答：314社 (回答率41.8%、対象751社)

(2)機械設備水準判断(製造業)

(現況判断・見通し：「不足」-「過剰」)



[現状] 製造業における機械設備水準判断は、前期に比べ28.1ポイント悪化して37.7と、過剰感が急速に高まっている。

[今後] 先行きについても、一段の悪化が見込まれている。

【機械設備水準判断(D.I.)の内訳】

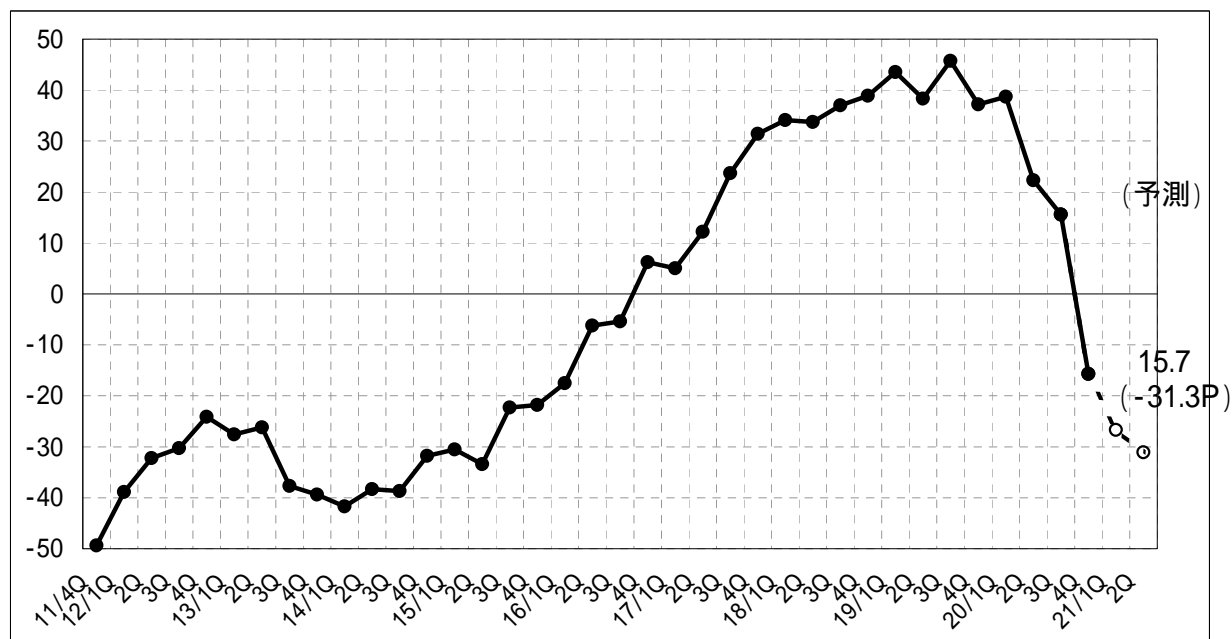
	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)
[9月]	16.8%	76.0%	7.2%	9.6
[今回]	38.5%	60.8%	0.8%	37.7

← -28.1p

「適正」とする企業が依然として約6割を占めているものの、「不足」とする企業がほとんどなくなり、「過剰」とする企業が約4割にまで近づいている。

(3)雇用判断

(現況判断・見通し：「不足」-「過剰」)



[現状] 雇用判断は、前期に比べ31.3ポイントもの大幅な悪化となり、不足感の残る状況から過剰に転じている。

[今後] 先行きについても、過剰感が高くなるものとみられる。

【雇用判断(D.I.)の内訳】

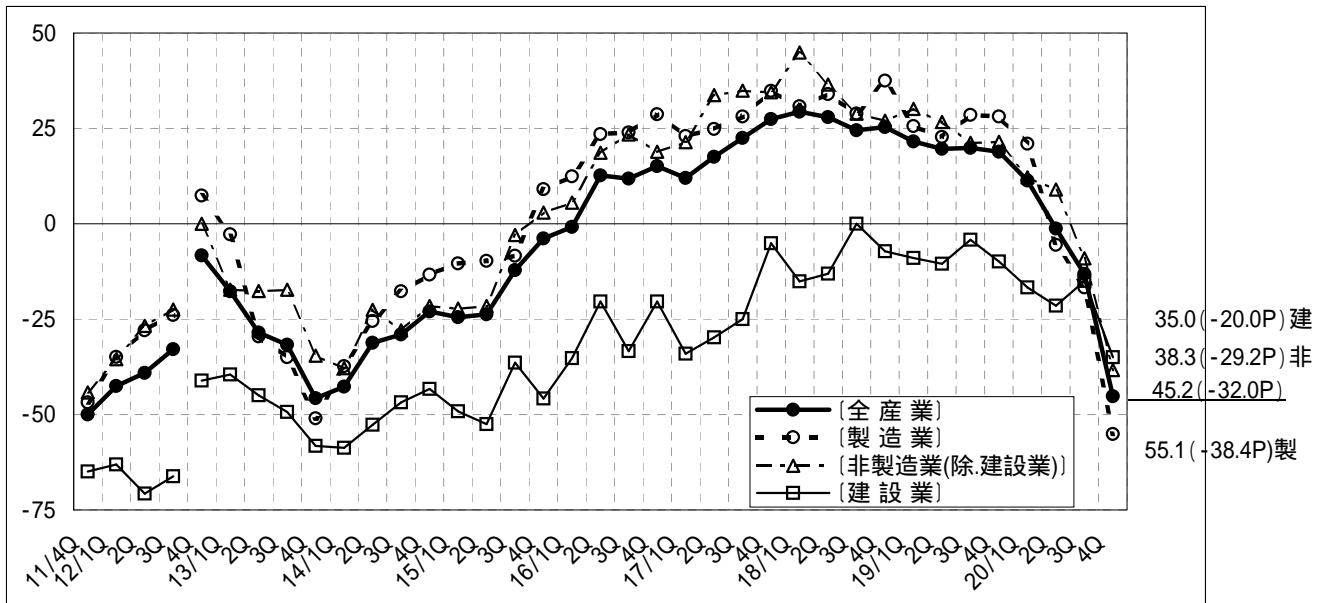
	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)
[9月]	9.3%	65.8%	24.9%	15.6
[今回]	27.8%	60.1%	12.1%	15.7

← -31.3p

「不足」とする企業が依然として約1割あるものの、「過剰」とする企業が4分の1を超えてきており、過剰感は急速に高まっている。

(4)業種別・業績判断

(現況判断:「良い」-「悪い」)

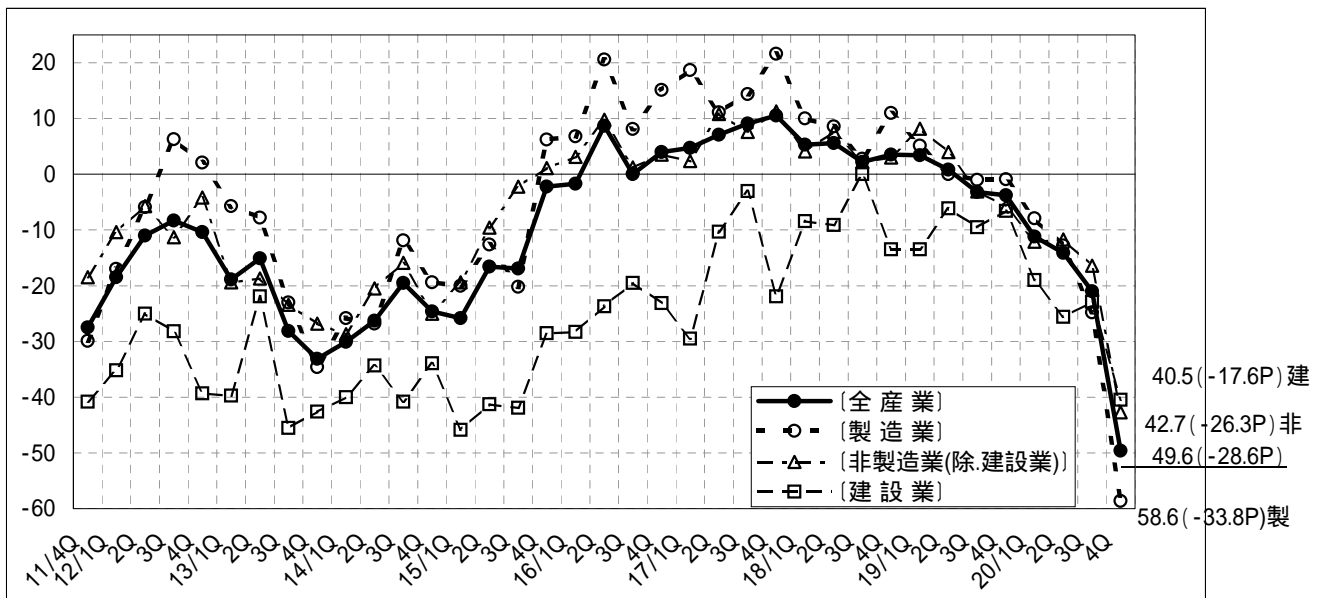


製造業、非製造業(除.建設業)、建設業ともに、国内・海外市場の悪化、原油・原材料高などを背景に、業績判断は大幅に低下している。

特に、製造業においては、輸出の急激な減少に、円高による影響も加わって、一段と厳しい結果となっている。

(5)業種別・設備投資計画判断

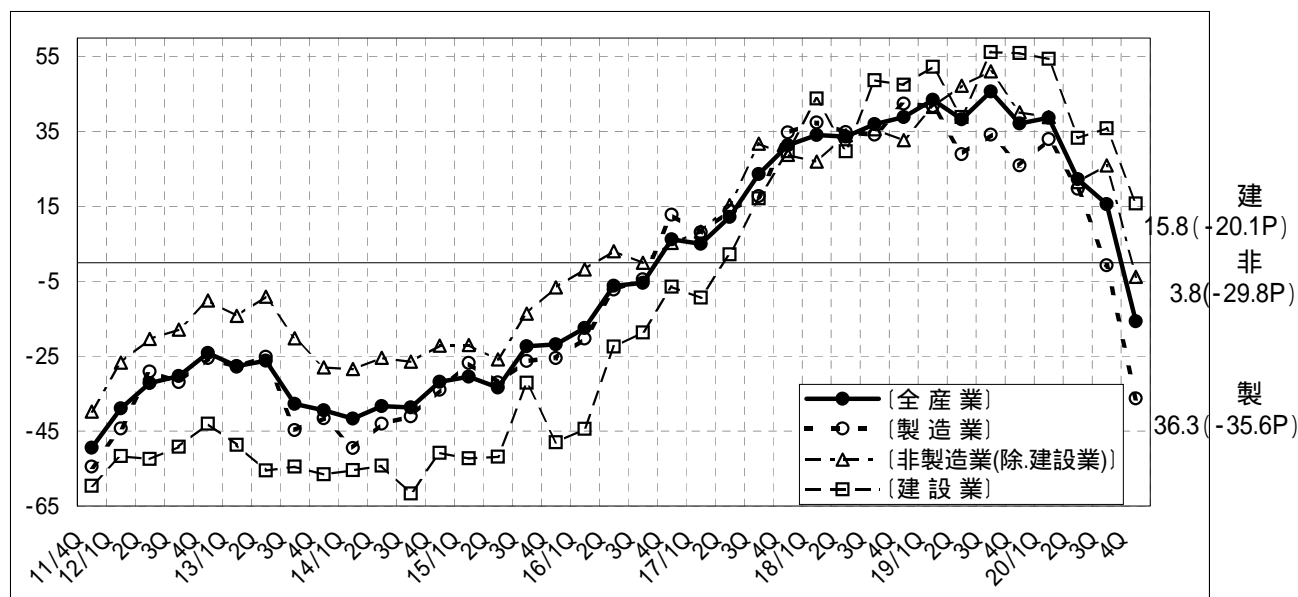
(現況判断:「積増し」-「縮小・繰り延べ」)



製造業、非製造業(除.建設業)、建設業ともに、設備投資計画判断は一段と悪化しており、設備投資を縮小・繰り延べする動きが拡大している。

(6)業種別・雇用判断

(現況判断：「不足」 - 「過剰」)

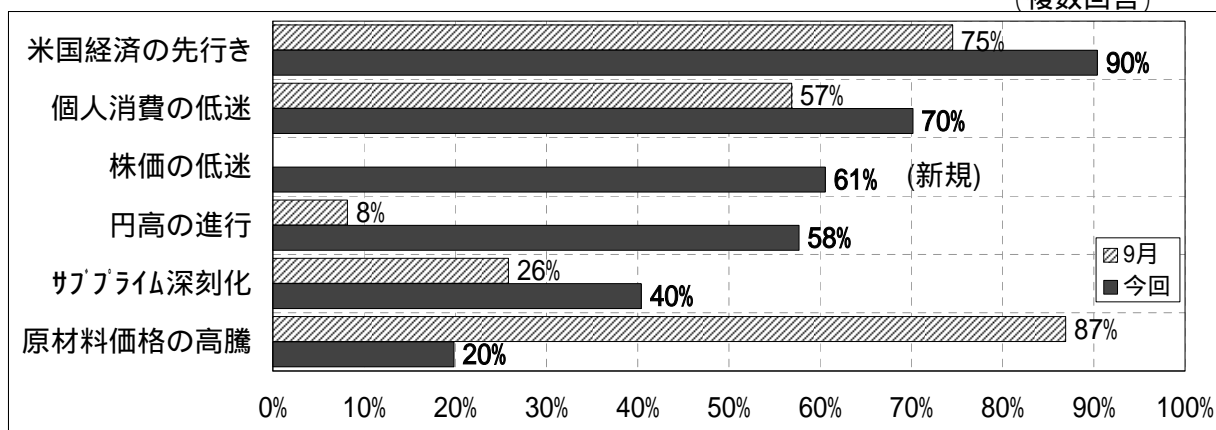


製造業においては、ほぼ適正の状況から、「過剰」へと急速に悪化している。

非製造業(除.建設業)においては、不足感が一気に解消されており、建設業でも、不足感の根強い状況ながらも、急速に薄らいできている。

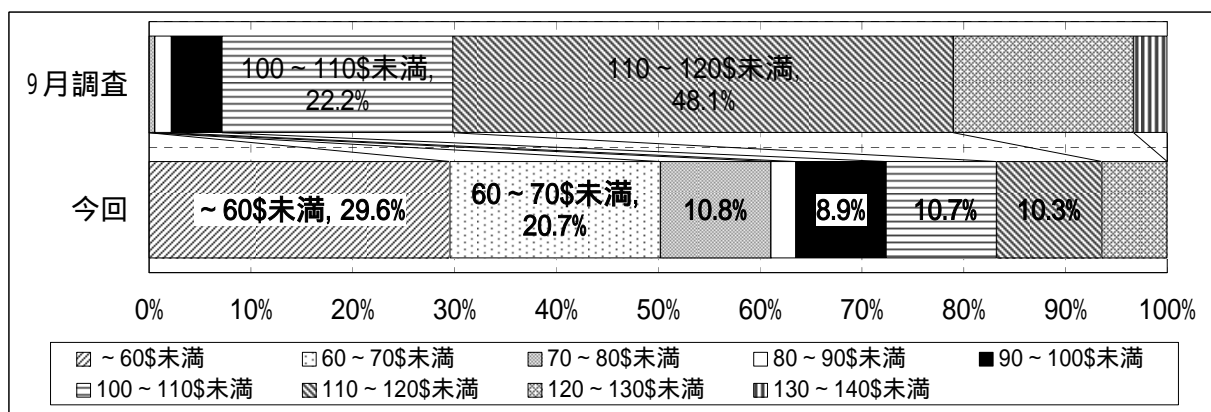
(7)景気の先行き不安要因

(複数回答)

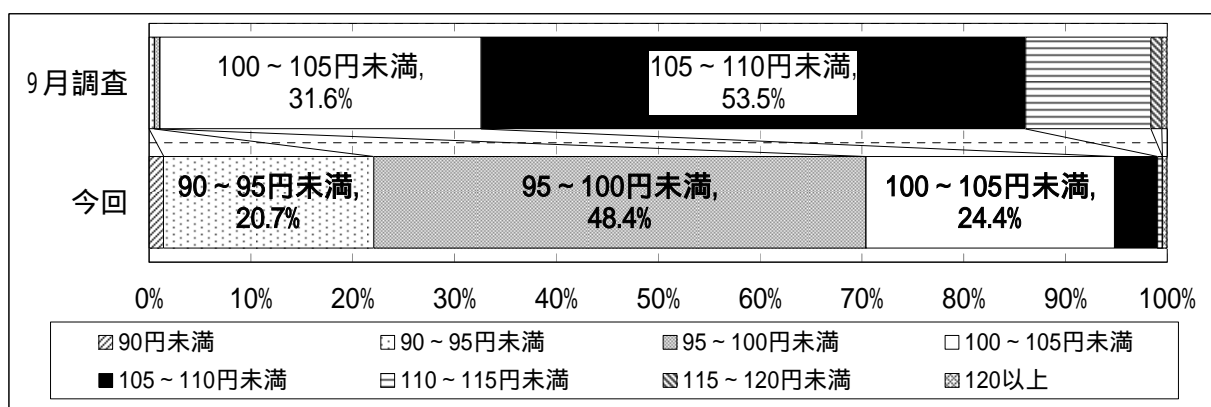


(8)業績予想の前提

原油価格〔通関(CIF)〕

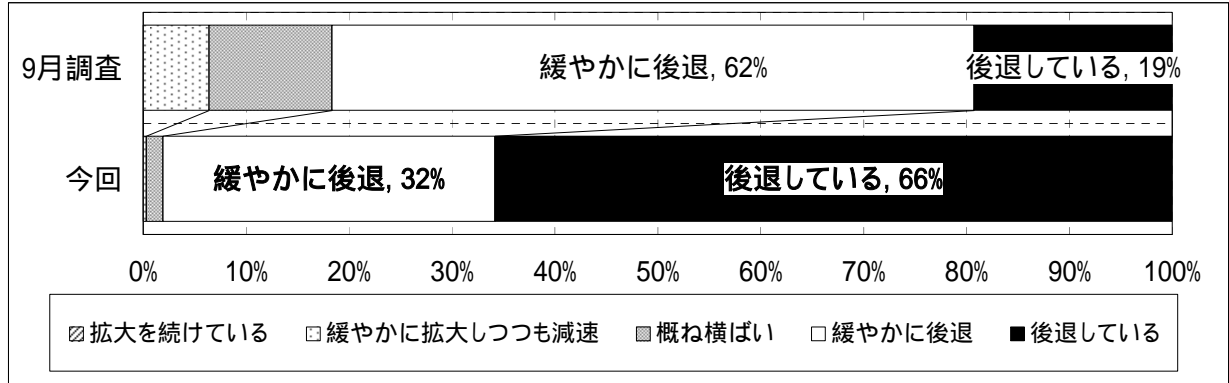


対ドル・円レート(銀行間直物)



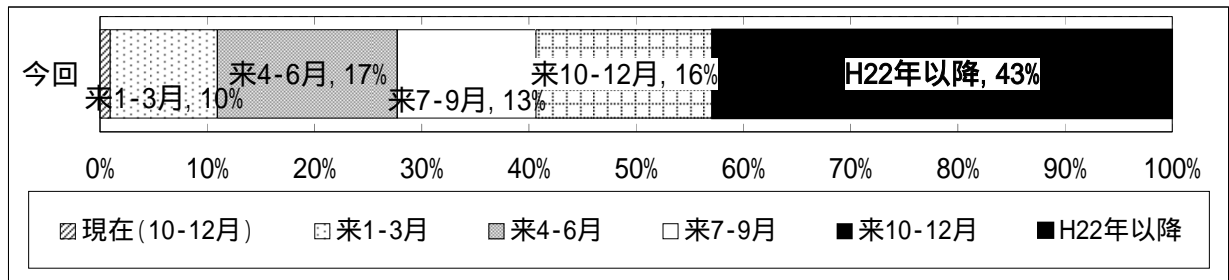
日本経済の現状認識と経済政策について

1. 日本経済の現状認識について 景気現状について



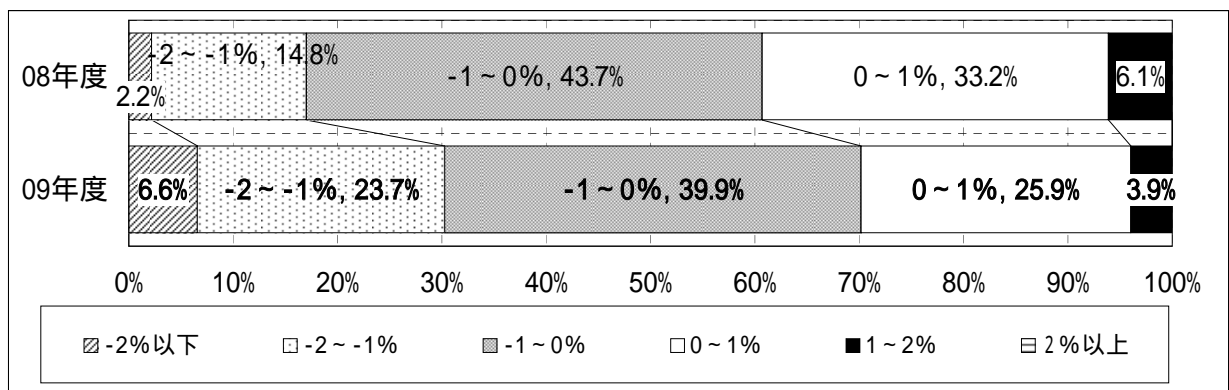
緩やかに後退を含めて98%の企業で、景気は後退しているものとみている。

日本経済全体の景気が底を打って回復に向かう時期について



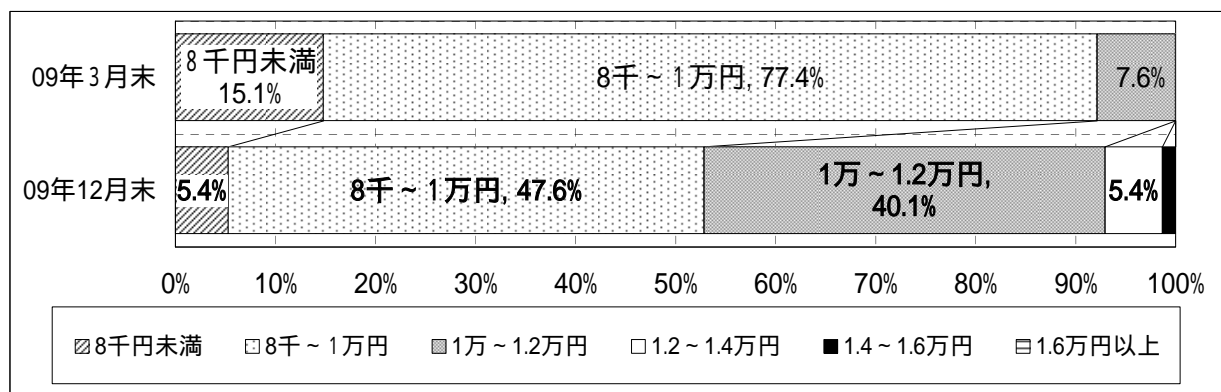
平成21年中の回復はないとみる企業が4割を超えるなど、来年度後半以降と予想する企業が約6割に達しており、景気回復までには相当の時間を要するものとみられている。

経済成長率(GDP)見通しについて



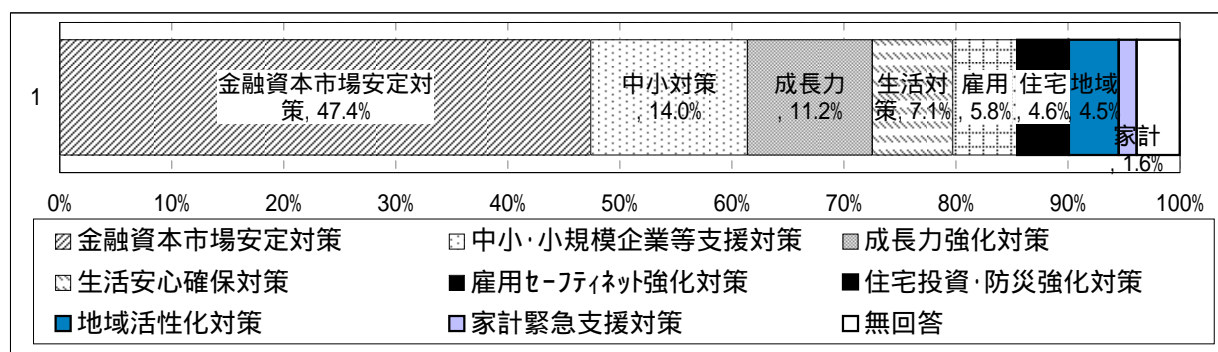
今年度、来年度ともマイナス成長が続くとの見方が強くなっており、来年度にかけて一層厳しい状況になるものとみられている。

日経平均株価の見通しについて



来年末において1万円を回復するとの見方は5割以下にとどまっており、回復のテンポは緩やかなものになるものとみられている。

2. 経済対策の中で最も期待する対策について



金融資本市場対策への期待が最も強くなっている

(ご参考)「生活対策」(概要)

(平成20年10月30日 新たな経済対策に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議)

・生活者の暮らしの安心

1. 家計緊急支援対策 総額2兆円を限度とした生活支援定額給付金(仮称)の実施
2. 雇用セーフティネット強化対策 非正規労働者等、60万人分の雇用下支え強化
3. 生活安心確保対策 消費者政策の抜本的強化等とともに、4万人程度の介護人材等の増強

・金融・経済の安定強化

4. 金融資本市場安定対策 国際金融資本市場の安定化に向けた国際協調の推進
5. 中小・小規模企業等支援対策 中小・小規模企業等の資金繰り対策の拡充

6. 成長力強化対策 「成長力強化税制」の導入、世界最先端の研究開発促進等

・地方の底力の発揮

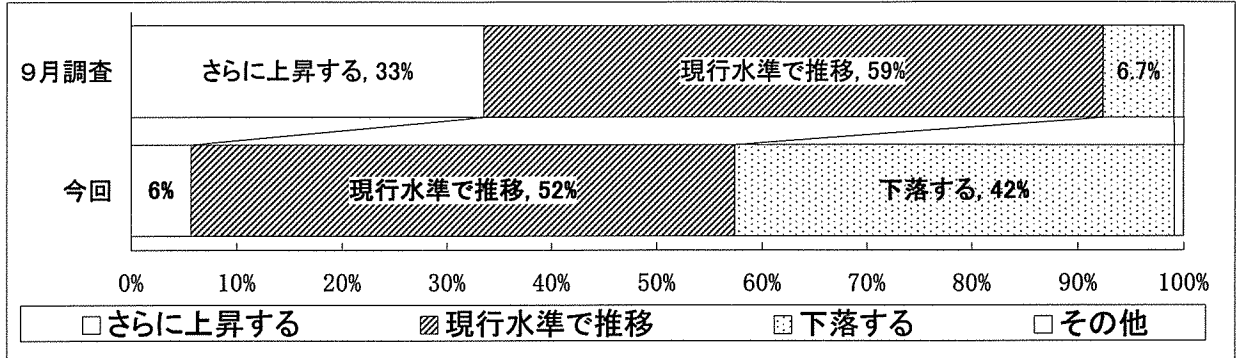
7. 地域活性化対策 高速道路料金的大幅引下げや地域経済の活性化、強い農林水産業づくり
8. 住宅投資・防災強化対策 住宅ローン減税(個人所得課税)の延長・拡充等
9. 地方公共団体支援策 地方公共団体による地域の活性化への取り組みを支援

フォーカス②

原材料価格の高騰とサブプライムローン問題による影響について

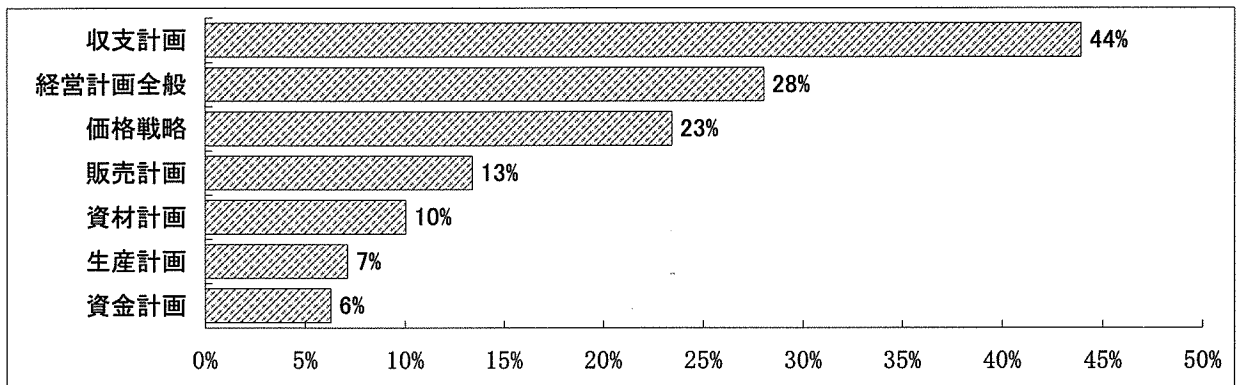
1. 原材料価格の高騰(高止まり)による影響について

① 原材料価格の当面の動向についてどのように考えるか？



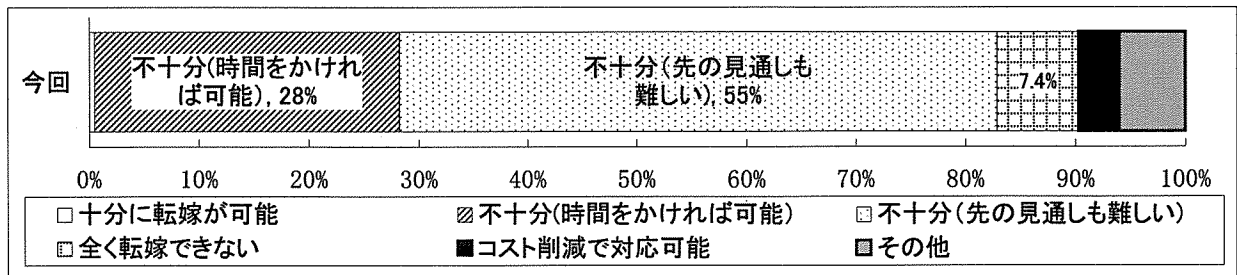
○上昇すると予想する企業が減り、下落すると考える企業が約4割にまで急増している。

② エネルギー・原材料価格の変動による経営面への影響について



○原油・原材料価格が、年央までの高騰から一転して下落局面を迎える中で、海外需要の減退なども相まって、収支計画の見直しのみならず、経営計画全般の見直しを迫られつつある。

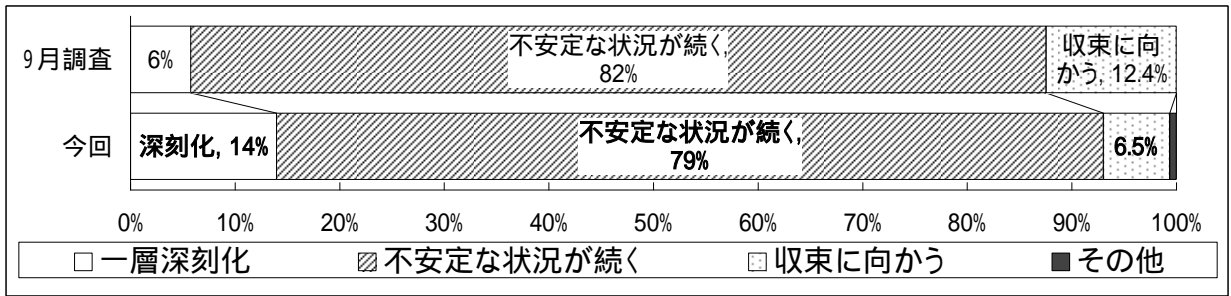
③ 価格転嫁の見通しについて



○原油・原材料価格の上昇局面において価格転嫁がほとんど進まない状況にある中で、ここへきて下落局面に転じてきたが、世界的な需要に陰りがみられることもあり、過半数の企業では、先の見通しも含めて価格転嫁が難しい状況にあるとみている。

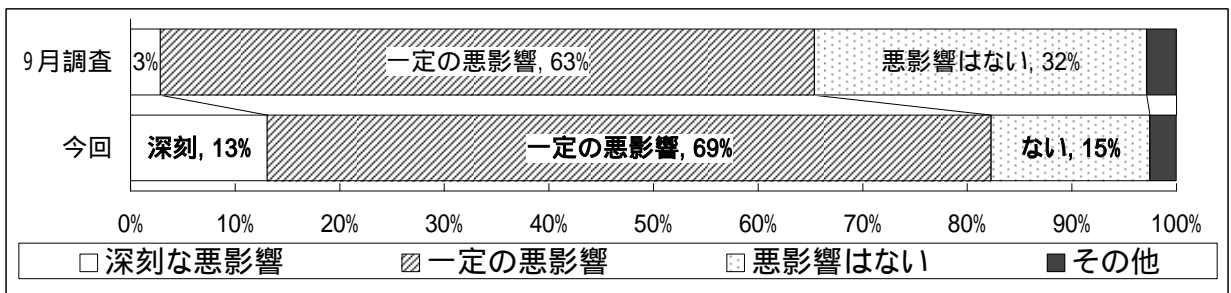
2. 世界経済に不透明感が増していることによる影響について

サブプライムローン問題の今後の動向について



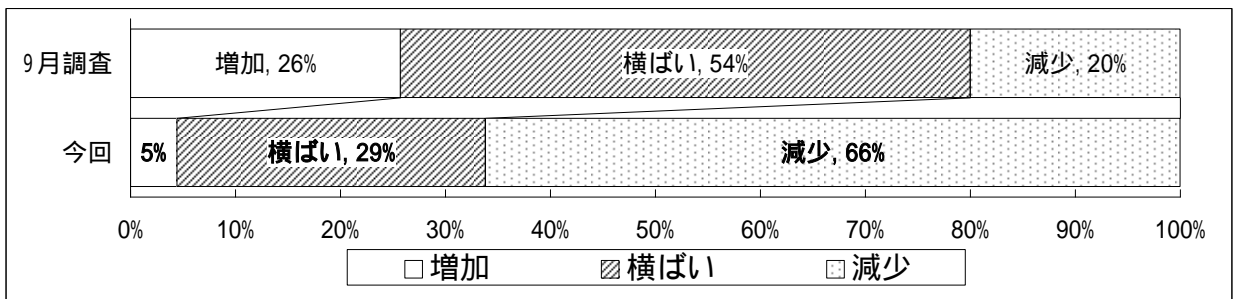
約8割の企業が不安定な状況が続くとみており、一層深刻化するとみる企業も増加している。

貴社の業績への影響について



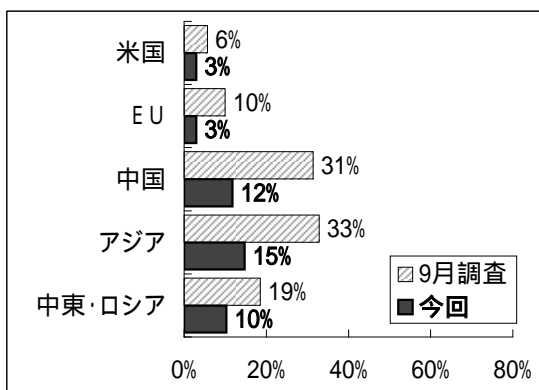
少なからず悪影響があるとする企業が増加し、全体の8割を超えている。

(輸出をされている企業の方へ) 貴社の輸出の増減について

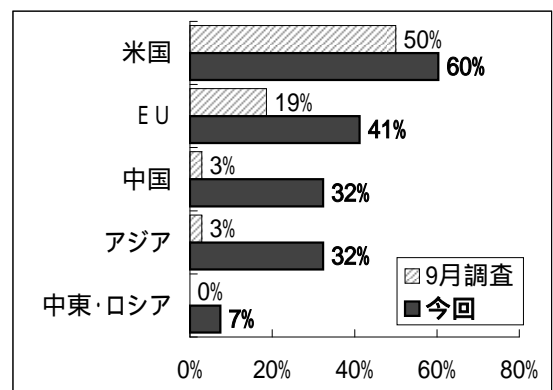


減少したとする企業が大幅に増加し、3分の2にまで及んでいる。

増加地域



減少地域



米国向けのみならず、EU向けの減少傾向が鮮明になり、中国を含むアジア向けについても、「増加している」とする企業が減り、「減少している」とする企業が大幅に増加している。